



有事における避難場所としての 民泊施設の活用とAirbnbのご紹介

Airbnb Japan 株式会社
2025年6月時点

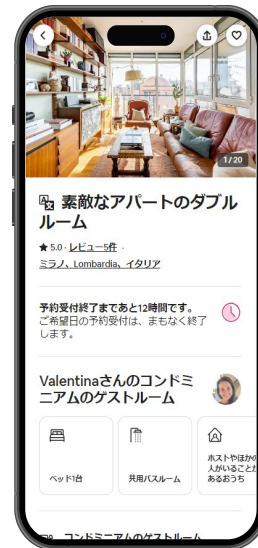
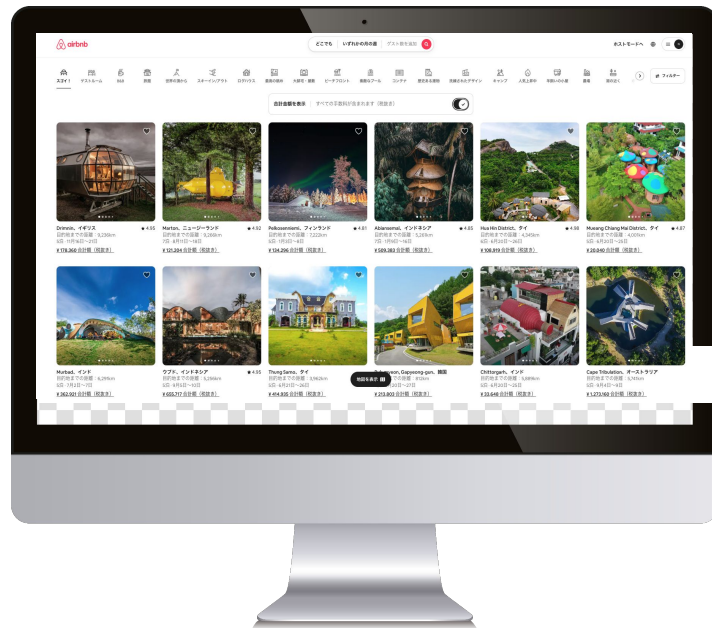
目次

1. Airbnb(エアビーアンドビー)について
2. Airbnb.orgについて
3. Airbnb.orgが提供する災害時の支援について
4. 自治体の皆さまと連携し二次避難支援をする場合

1 : Airbnbについて

Airbnbの ウェブサイト

PCからブラウザでも、
携帯電話のアプリからも利用可能



Airbnbの仕組み

※2025年3月時点情報



- **宿泊**

世界220以上の国・地域、10万以上の都市で
800万件を超えるユニークな宿泊施設を掲載

今までになかった地域コミュニティ
そのものの体感を提供

Airbnbのグローバルでの展開について

※2025年3月時点情報

800万
件以上

世界中で公開中のリス
ティング数

150,00
0以上

Airbnbで公開中のリス
ティングがある市区町
村数

220+

Airbnbのリスティング
がある国・地域の数

20億+

Airbnbの通算ゲスト受
け入れ回数

500万
人以上

Airbnbで活躍中のホス
ト数

3000億
ドル以
上

全ホストによる通算ホ
スティング収入

15,000
ドル

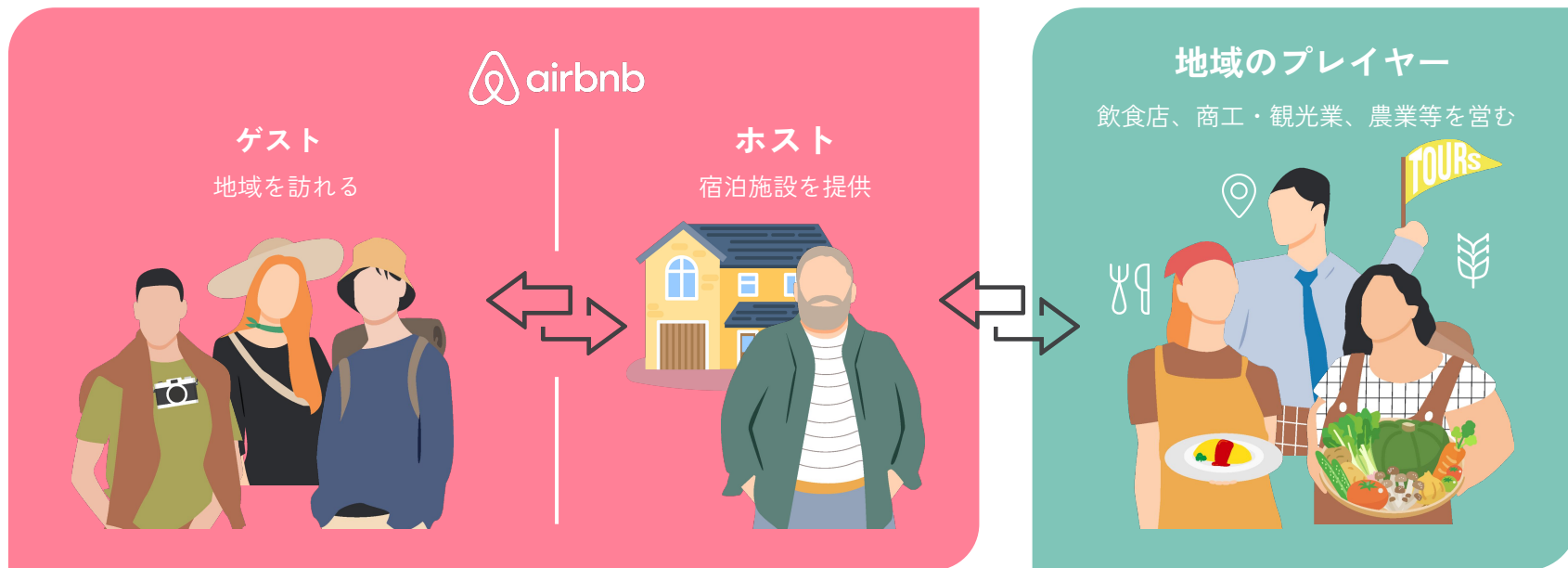
米国のホスト1人あたり
の2024年平均ホスティ
ング収入

130億ド
ル以上

全世界で徴収・納付さ
れた税金の総額

Airbnbの特徴

宿泊施設(ホスト)がゲストと地域をつなぎ、「交流型観光＝暮らすように旅をする」を推進することで、観光コンテンツや大型宿泊施設が少ない地域でも、大きなチャンスがある



国・地方自治体・DMOとの包括連携協定

ホームシェアリングを活用した地域課題の解決を目的にパートナーシップを内閣府・地方自治体・DMOと締結



Source: 社内データ

2024年8月	<u>新潟県佐渡市</u>
2024年6月	<u>北海道釧路市・釧路青年会議所</u>
2024年4月	<u>愛媛県</u>
2024年2月	石川県
2023年11月	<u>東京都墨田区</u>
2023年4月	<u>関西観光本部</u>
2022年10月	<u>沖縄県石垣市</u>
2022年9月	<u>大阪観光局</u>
2022年9月	<u>長野県</u>
2022年7月	<u>大阪市商店会総連盟</u>
2022年6月	<u>北海道清水町</u>
2022年4月	<u>沖縄県読谷村</u>
2022年3月	<u>内閣府沖縄総合事務局</u>
2021年11月	<u>飯田市・南信州観光公社</u>
2021年9月	<u>長野県辰野町</u>
2021年5月	<u>長野県観光機構</u>
2021年4月	渋谷区観光協会

2 : Airbnb.orgについて



- 災害により影響を受けた住民や支援者に対する一時的な避難先や滞在先を提供する **米国の非営利法人** で、2020年に設立。
- [Airbnb.org](https://airbnb.org)は、独自の理事会を有する独立した非営利団体ですが、緊急事態発生時に支援を必要とする方々のサポートにコミュニティからの寄付をより多くあてられるよう、団体の運営費用は Airbnbが負担。
- Airbnb.orgは、人道危機や自然災害により避難を余儀なくされた方々に、一時滞在先を無償または割引料金で提供。
- 支援の取り組みは、緊急事態の発生時に非営利団体と Airbnb.orgの連携を通じて行っている。

160万泊

提供した無償滞在の
延べ宿泊数

250,000人

一時的な緊急避難先を
提供した人数



地震

能登半島



洪水

ブラジル・スペイン



山火事

カリフォルニア州

A dramatic night scene of a large house engulfed in flames. A firefighter in full gear is in the foreground, spraying water from a hose onto the burning structure. The fire is intense, with bright orange and yellow flames rising from the roof and windows. The scene is backlit by the fire, creating a high-contrast, fiery atmosphere. The firefighter is positioned on the right side of the frame, facing left towards the burning house. The house has multiple chimneys and a complex roofline. Trees and other structures are visible in the background, also partially illuminated by the fire.

ロサンゼルスの山火事における支援の事例

- 3日間で20万人以上へ避難指示
- 火災発生後、8時間で支援を決定
(翌日に滞在費給付を開始)
- 避難所へ避難した人数:760人のみ
- Airbnb.orgは、現在までに38,869人へ滞在費を給付(2025年1月28日時点)

38,869人

滞在費用を提供

760人
避難者



- 山火事発生から7日以内に
25,000人以上の避難住民に
無償で7日間の避難滞在先を提供
- キッチン、バスルーム、洗濯機等
すぐに住める状態の多様な滞在先の
選択肢があるのが民泊の特徴
- 家族、ペット、妊産婦、支援自治体や支援
団体、ボランティアの滞在先
としても活用が可能



3 : Airbnb.orgが提供する 災害時の支援について

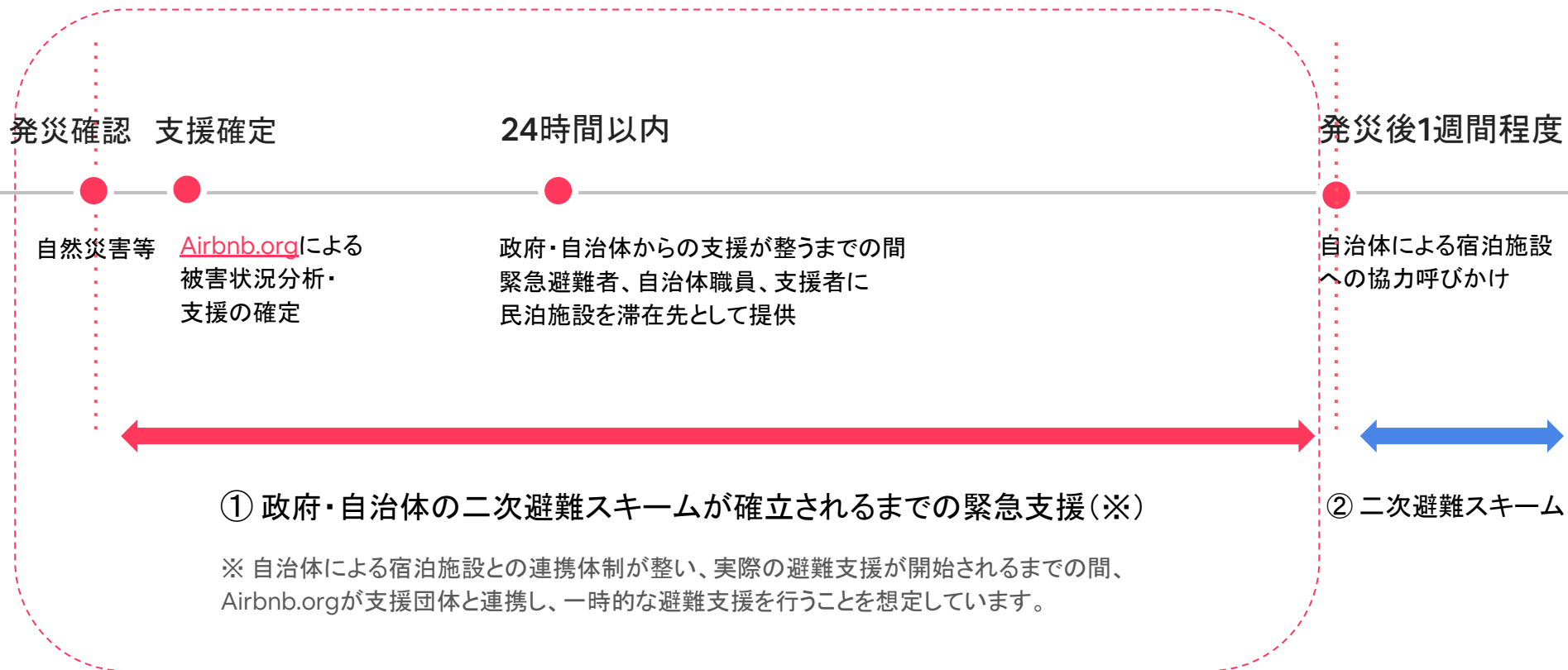
日本で全国的な災害対策プログラムを設立 緊急避難先となる宿泊施設を 47都道府県で提供

国内の災害対応
で活躍する
NPO・NGOと
平時より
連携

災害時に
無償で
一時的な
避難場所を提供

全国で
24時間
365日
体制での支援が
実現可能

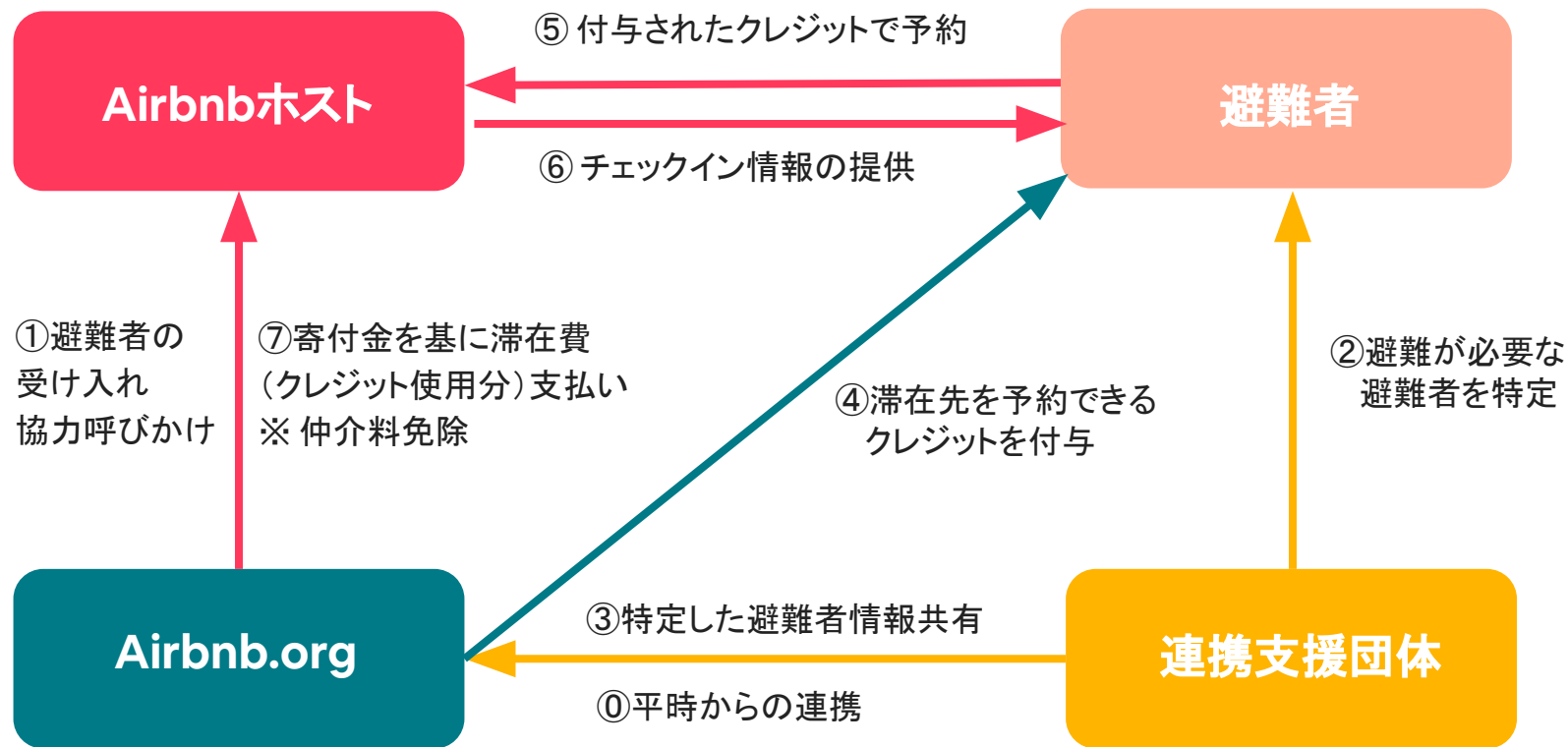
Airbnb.orgが提供する支援と タイムライン



Airbnb.orgとAirbnbが支援する対象者



Airbnb.org の活用とその仕組み: 避難者 向け支援



※連携支援団体については後で説明

避難者向けの 支援

1. 連携支援団体により緊急避難が必要な避難者の選定
2. 避難が必要な避難者の情報
(Airbnbアカウントに紐づくメールアドレス)をAirbnb.org
へ連絡
3. 避難が必要な避難者へ、Airbnbで予約ができる
クレジットを付与
4. クレジットを受け取った避難者がAirbnb上で
滞在先を予約・滞在

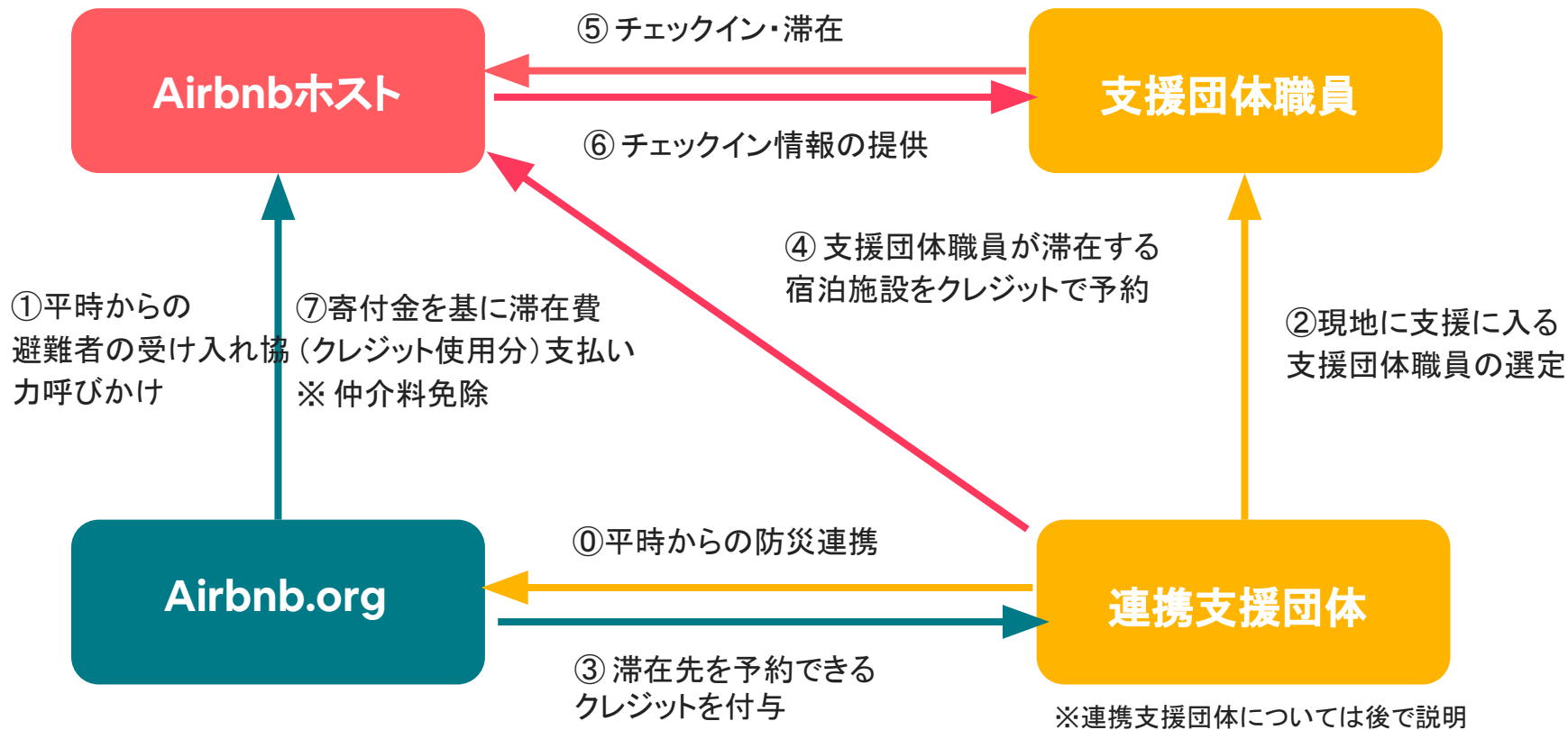
連携支援団体が Airbnb.orgを通じて支援する避難者の要件

- 避難を余儀なくされた被災者であること
- Airbnbアカウントを持っていること(または、作成することができること)
- 過去に重大な不正行為や暴力等の履歴がないこと
- 被災前からホームレスの状態でないこと

Airbnb.orgを通じた滞在支援を優先することが好ましい例:

- 大きな避難所で大勢と一緒に避難生活を送るのが困難な方々。
例えば、妊産婦、ペット連れ、ご年配の方、持病をお持ちの方、など。

Airbnb.org の活用とその仕組み：支援団体 向け



支援団体職員 向けの支援

1. 被災地に入り支援をする職員向けの滞在先提供の協力
2. 予約することができるクレジットを[Airbnb.org](https://www.airbnb.org)から連携支援団体へ付与
3. クレジットの費用は、Airbnbや一般からの寄付から拠出
4. 連携支援団体が被災地の滞在先をAirbnb上で予約し、クレジットを使用し滞在

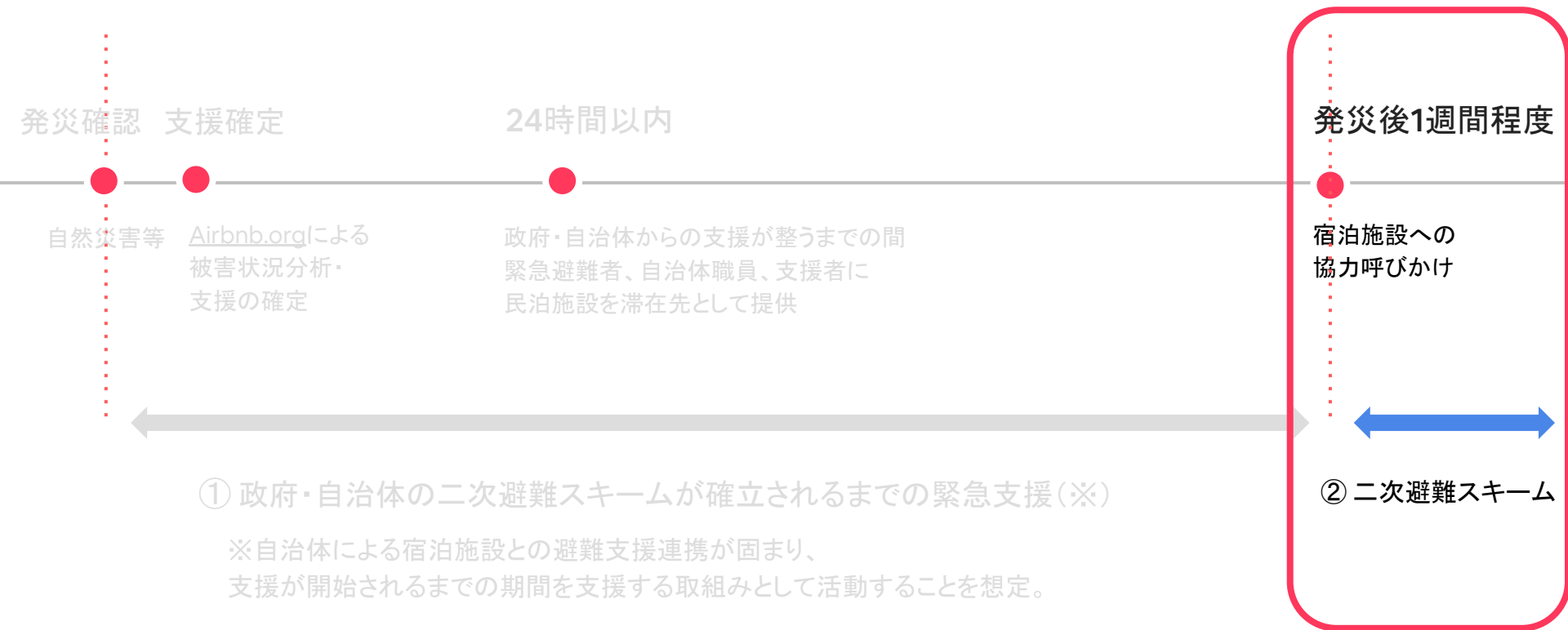
連携支援団体

ジャパン・プラットフォーム	 The logo for JAPAN PLATFORM, featuring a red stylized 'O' shape followed by the text 'JAPAN PLATFORM' in black, with a red dashed line underneath.	● 会員団体における被災地支援者向けに滞在先を提供
ピースウィンズ・ジャパン	 The logo for peace winds, featuring the text 'peace winds' in black above a blue stylized wave graphic.	● 緊急対応職員向けに滞在先を提供 ● 緊急避難が必要な方を特定し滞在先確保支援
ピースボート災害支援センター	 The logo for PBV (ピースボート災害支援センター), featuring the letters 'PBV' in blue and the full name in Japanese 'ピースボート災害支援センター' to the right.	● 社会福祉協議会等と連携した避難者情報の収集 ● 避難者の滞在先確保支援

※2025年6月時点での連携状況に基づく。引き続き他団体とも連携構築予定。

4: 自治体の皆さまと連携し 二次避難支援をする場合に検討すべき事項

緊急避難後の中長期的な二次避難の支援に関して



検討・協議 すべき主な論点 (例)

- 民泊施設数・位置の把握(管轄部署との確認)
- 民泊施設への避難者の特定・優先順位に関して
- 民泊施設へ避難した住民の避難生活支援の方法
- 地域・現場を把握した支援団体(例:社会福祉協議会等)との平時からの連携
- 協力宿泊施設への協力金や、災害救助法が適用された場合の請求方法の確認
- その他

※ 自治体の皆さまがもつ二次避難の支援の中に、Airbnb掲載の施設やその事業者様と連携する場合は、上記のような論点について平時から協議し準備する必要があります。



その他のお問い合わせや具体的な連携に関するご相談は、下記までご連絡ください。

Airbnb Japan 株式会社 公共政策本部
Email: pjapan@airbnb.com

